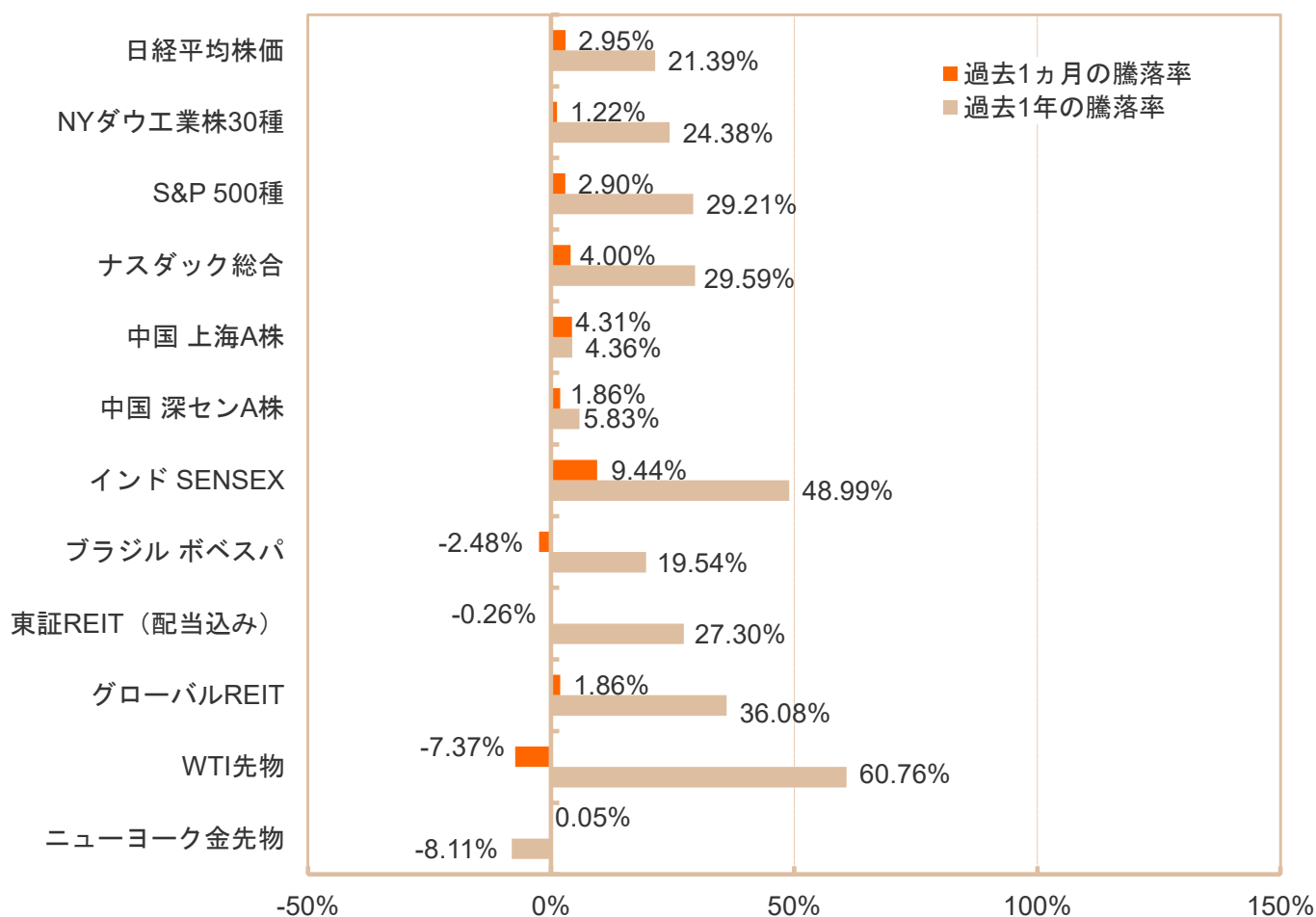


- 最近気になるトピック： 注目される欧米の金融政策の行方
- ピックアップカントリー： 英国、中国

8月の世界の株式市場は、新型コロナウイルスのデルタ株の感染拡大や中国における規制強化が嫌気される場面があったものの、企業の好決算に加え、米議会上院において総額1兆米ドルのインフラ投資法案が可決されたことなどが支援材料となり、米国の主要3株価指数やドイツのDAX指数、欧州のストックス・ヨーロッパ600指数などは、過去最高値の更新が続きました。

主な指標の騰落率（株式、REIT、コモディティ）

（2021年8月末現在）



※グローバルREIT：S&PグローバルREIT指数（トータルリターン、米ドルベース）

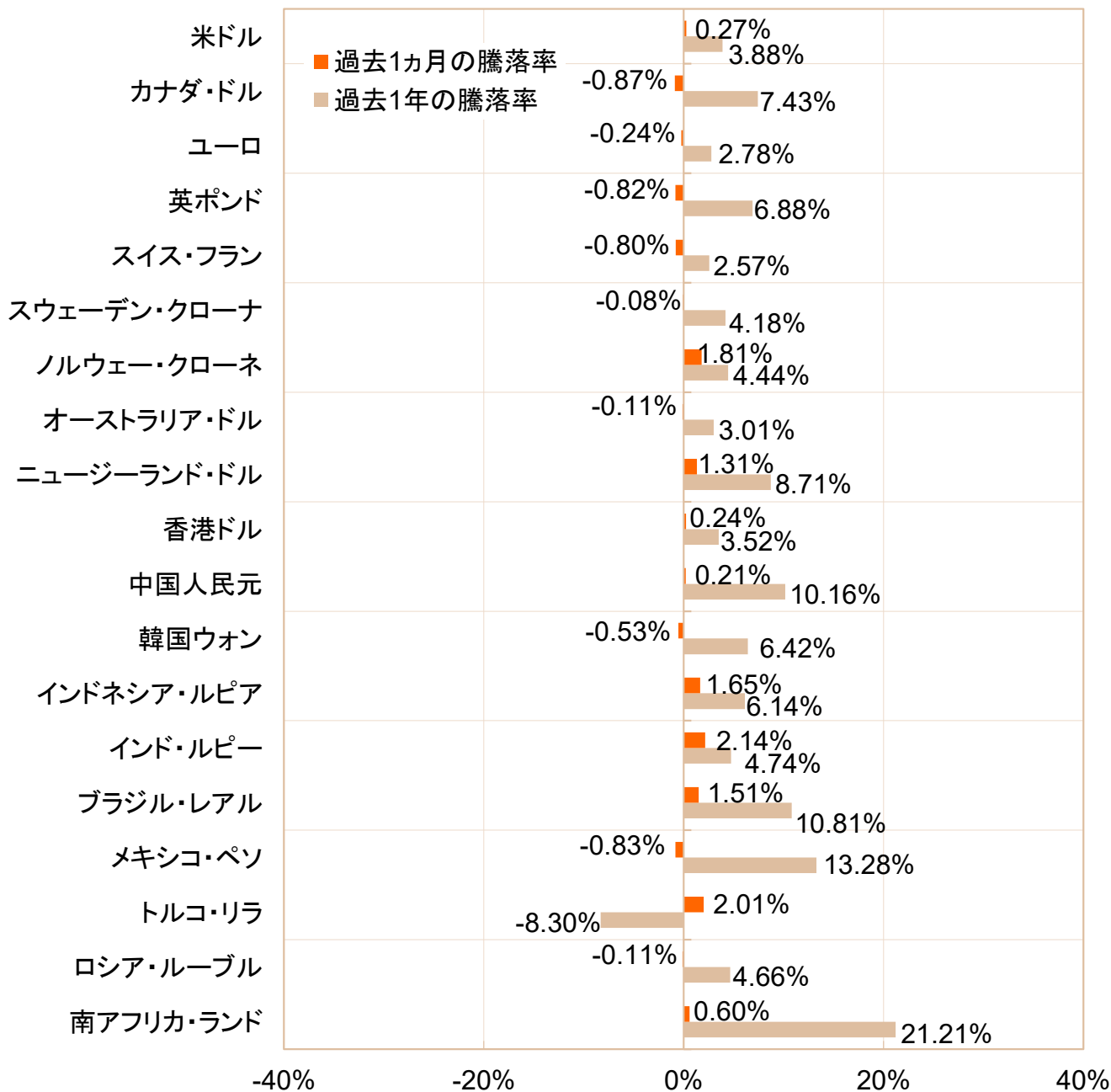
（信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成）

※上記グラフ、データは過去のものであり、将来を約束するものではありません。

主な為替の騰落率

(2021年8月末現在)

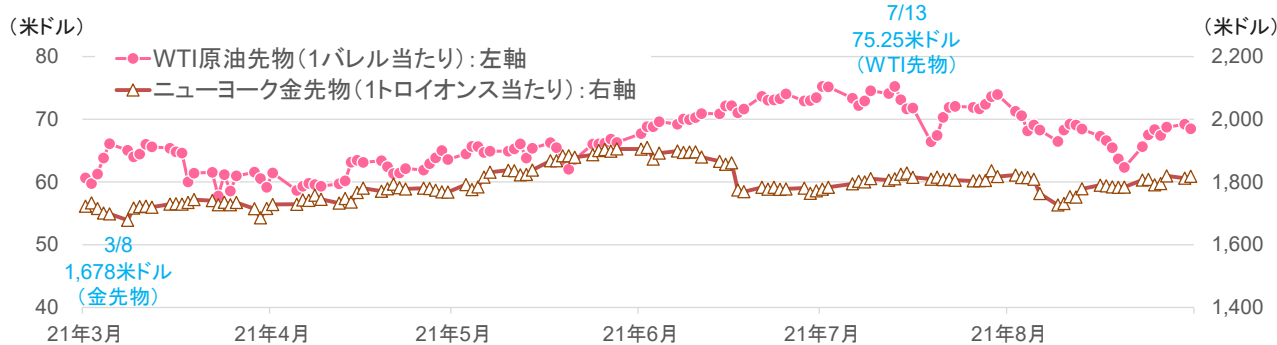
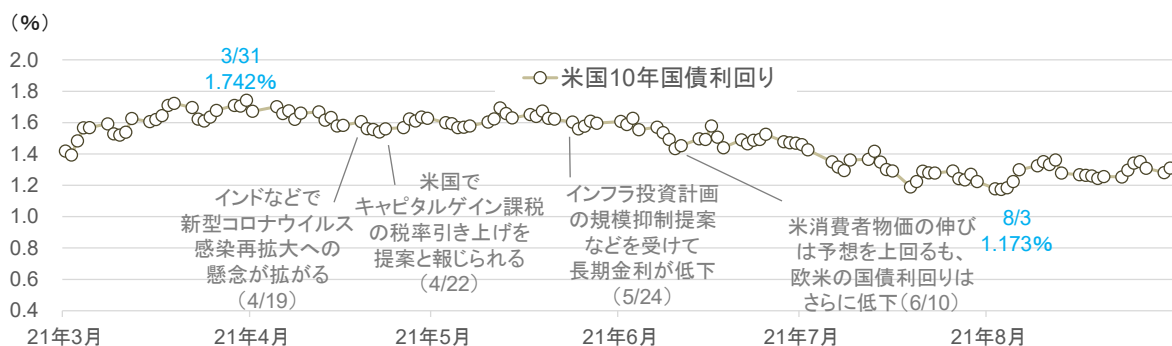
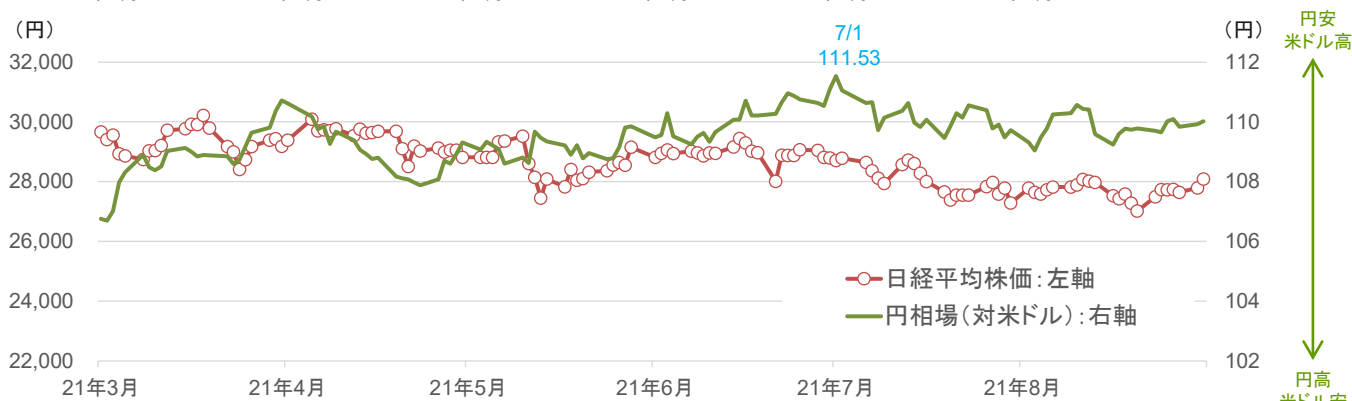
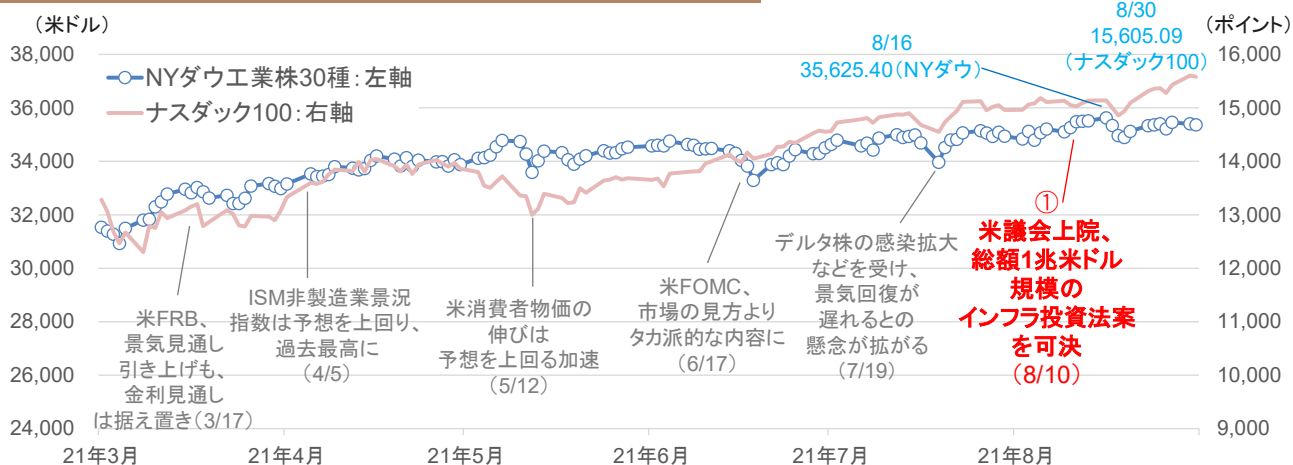
円高 ← → 各国通貨高



(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成) ※上記データは過去のものであり、将来を約束するものではありません。

過去6カ月の市場の動向

(2021年3月初～2021年8月末)



※グラフ内の番号は次ページの「主な出来事」に対応しています。

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成) ※上記データは過去のものであり、将来を約束するものではありません。

※表中の番号は前ページのグラフに対応しています。

2021年8月の主な出来事

	出来事	市場の反応	内容
雇用動向	米国 雇用統計は総じて 予想を上回る内容	○	6日、米国で発表された7月の非農業部門雇用者数は前月比+94.3万人、失業率は5.4%、さらに、平均時給も前年同月比+4.0%と、いずれも予想以上の伸びや改善となった。景気敏感株を中心に欧米の株式相場が続伸し、ストックス・ヨーロッパ600、NYダウ工業株30種、S&P500の各指数が最高値を更新した。一方、ナスダック総合指数は反落した。また、欧米の国債利回りが上昇し、米10年債では一時、1.3%台となったほか、米ドルが買われ、円相場は1米ドル=110円台に低下した。原油先物は、朝方は買われたが、米ドルが上昇すると、引けでは反落、金先物も、米長期金利の上昇を受けて下落した。
景気対策	米国 議会上院、 総額1兆米ドル規模の インフラ投資法案を可決 ①	○	10日、議会上院は、5年間で約5,500億米ドルの新規支出を含む、総額1兆米ドル規模の超党派インフラ投資法案を可決した。また、教育・子育て支援や気候変動などへの対応に10年間で総額3.5兆米ドル規模を投じる財政支出法案について、審議入りを承認した。景気敏感株が買われ、株式相場は反発し、NYダウ工業株30種、S&P500の両指数が最高値を更新した。ただし、国債利回りが上昇し、ハイテク株は売られ、ナスダック総合指数は小反落となった。また、原油先物が反発したほか、銅などの非鉄金属も買われた。
規制強化	中国 インターネット上での 不正競争行為に関する 規定の草案が示される	×	17日、インターネット上での不正競争行為について、当局が規制や取締り強化に関する草案を発表した。年内の実施に向け、パブリックコメント手続きにかけられる。消費をはじめとする景気敏感株やハイテク株を中心に、中国本土、香港の株式市場が大幅安となった。
金融政策	米国 量的緩和の縮小は 年内の開始が妥当 との見方が大勢	×	18日に米国で発表された、7月の住宅着工許可件数は前月比+2.6%の163.5万戸と、4ヵ月ぶりに増加、予想も上回ったが、住宅着工件数は▲7.0%の年率153.4万戸と、3ヵ月ぶりに減少し、予想も下回った。また、FRB(連邦準備制度理事会)が7月のFOMC(連邦公開市場委員会)の議事要旨を公表し、量的緩和の縮小について、ほとんどの参加者は年内に始めるのが妥当と判断しているものの、一部の参加者は2022年初めが適切とみていることなどが示された。株式市場は続落したが、国債利回りはほぼ横ばいとなった。また、変異株の感染拡大への懸念などから、原油先物や主要非鉄金属の先物が売られた。19日のアジアでは、中国での規制強化への警戒感などもあり、総じて株価が下落した。
景気対策	米国 議会下院、 予算決議案を可決、 インフラ投資法案は 9月27日までに 採択へ	○	議会下院で24日、子育て・教育支援などに10年で3.5兆米ドルの財政支出を目指す予算決議案が可決されたほか、既に上院で可決された、1兆米ドル規模の超党派のインフラ投資法案について、与党・民主党のペロシ下院議長が9月27日までに採択する意向を表明した。株式市場は小幅ながら続伸し、S&P500、ナスダック総合の両指数が最高値を更新した。パウエルFRB議長の講演を27日に控え、国債利回りが上昇し、10年債では1.33%台となった。また、長期金利の上昇を受け、金先物は下落した。一方、米週間統計で原油やガソリンの在庫が減少したことなどもあり、原油先物は続伸した。
金融政策	米国 パウエル議長、 年内の量的緩和の縮小 開始が適切となり得るが、 利上げはまだ先	○	27日、パウエルFRB議長は講演で、量的緩和の縮小を年内に開始するのが適切となり得るとの見解を示した。ただし、利上げ開始の基準はより厳しく、量的緩和の縮小のペースを利上げが近く始まるシグナルとして捉えるべきでないと指摘した。欧米の株式市場が反発し、米S&P500、ナスダック総合の両指数が最高値を更新したほか、国債利回りは低下し、米10年債では1.30%台となった。また、米ドルが売られ、円相場は109円台に上昇した。原油先物は、米石油施設が集中するメキシコ湾岸へのハリケーンの接近を受けて反発、金先物も米長期金利の低下や米ドル安を受けて上昇した。

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成) ※上記データは過去のものであり、将来を約束するものではありません。

注目される欧米の金融政策の行方

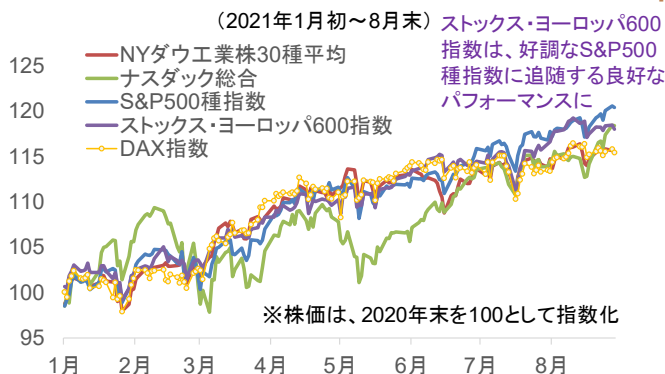
8月の世界の株式市場では、新型コロナウイルスのデルタ株の感染が世界的に拡大する中でも、欧米を中心に株価が上昇し、米国の主要3株価指数やドイツのDAX指数、欧州のストックス・ヨーロッパ600指数などは、過去最高値の更新が続きました。米国については、7月の雇用統計が総じて市場予想を上回る強い内容だったこと、そして、米議会上院において総額1兆米ドルのインフラ投資法案が可決されたことに続き、上下両院で予算決議案が可決されたことが好感されたほか、好調な企業決算なども支援材料となりました。欧州については、金融緩和効果などを受けて景気拡大が継続する中、ワクチン接種の進展を背景に、景気回復への前向きな見方が広がったこと、そして、良好な決算内容が確認されたことなどが支援材料となりました。

景気回復の継続が見込まれる中で、引き続き、注目されるのが金融政策です。18日に公表された7月のFOMC(連邦公開市場委員会)の議事要旨において、多くの参加者が、想定通り今後経済が進展するようであれば年内に量的緩和の縮小(テーパリング)を開始することが適切、と判断していることが明らかとなり、市場においても年内開始シナリオが有力視される形となりました。足元では、テーパリングを11月に決定し、12月に開始するとの見方が有力ながら、8月の雇用統計で強い数字が確認された場合、9月21・22日のFOMCにおいて決定される可能性もあるとみられます。一方、欧州において、目先、金融政策の焦点となっているのは来年3月に終了予定のパンデミック緊急資産購入プログラム(PEPP)や、従来からの資産購入プログラム(APP)の行方です。ECB(欧州中央銀行)は、前回7月の理事会において、フォワードガイダンス(先行き指針)を変更し、超低金利政策が向こう数年続く可能性を示唆しました。こうしたことに加え、デルタ株の感染が拡大していることなどもあり、市場ではPEPPやAPPについて、購入枠拡大や期間延長など、何らかの方針変更があるのではないかと見方が広がりました。しかしながら、31日に発表されたユーロ圏の8月の消費者物価指数(速報値)が前年同月比+3.0%と、10年ぶりの大幅上昇となったことなどに伴い、足元では、ECB当局者から債券購入ペースの減速を検討すべきとの発言もみられ、9月会合におけるECBへの市場の注目は高いと考えられます。

なお、これまでの超緩和的な金融政策を受け、足元でその副作用への懸念が広がりはじめている点には注意が必要です。例えば、ニュージーランドやカナダでは、米国に先駆けて既に金融緩和の縮小が開始されているほか、8月下旬には韓国で利上げが決定されましたが、これは、住宅バブルへの警戒感が背景にあると言われていています。ユーロ圏でも、ドイツにおいて金融緩和による金利低下が景気回復を促す一方、住宅バブルが意識される側面があるようです。ECBの金融政策は、加盟国全体に一律で適用されるため、景気回復が遅れる国に照準を合わせて緩和を継続すると、景気回復が進んでいる国にとっては、低すぎる金利水準などが必要以上に景気を刺激する場合があります。こうしたことから、この先、ユーロ圏の金融政策については、各国毎のメリハリなど、その中身にも注目する必要があると見られます。

2021年の主要株価指数の推移(現地通貨ベース)

米国・ユーロ圏における金融政策決定会合の年内日程



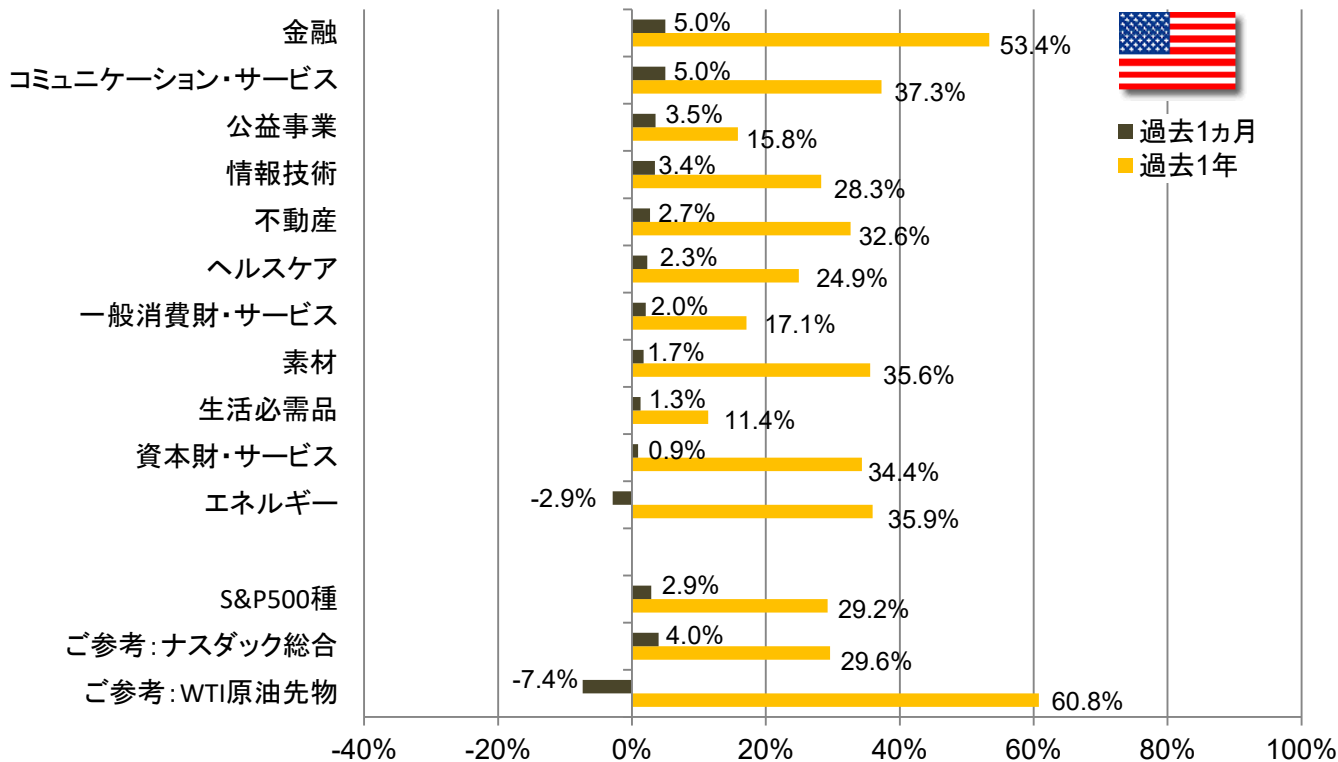
(2021年8月現在)

2021年	米国 (FOMC)	ユーロ圏 (ECB)
8月	-	-
9月	21日・22日	9日
10月	-	28日
11月	2日・3日	-
12月	14日・15日	16日

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成) ※上記グラフ・データは過去のものおよび予想であり、将来を約束するものではありません。

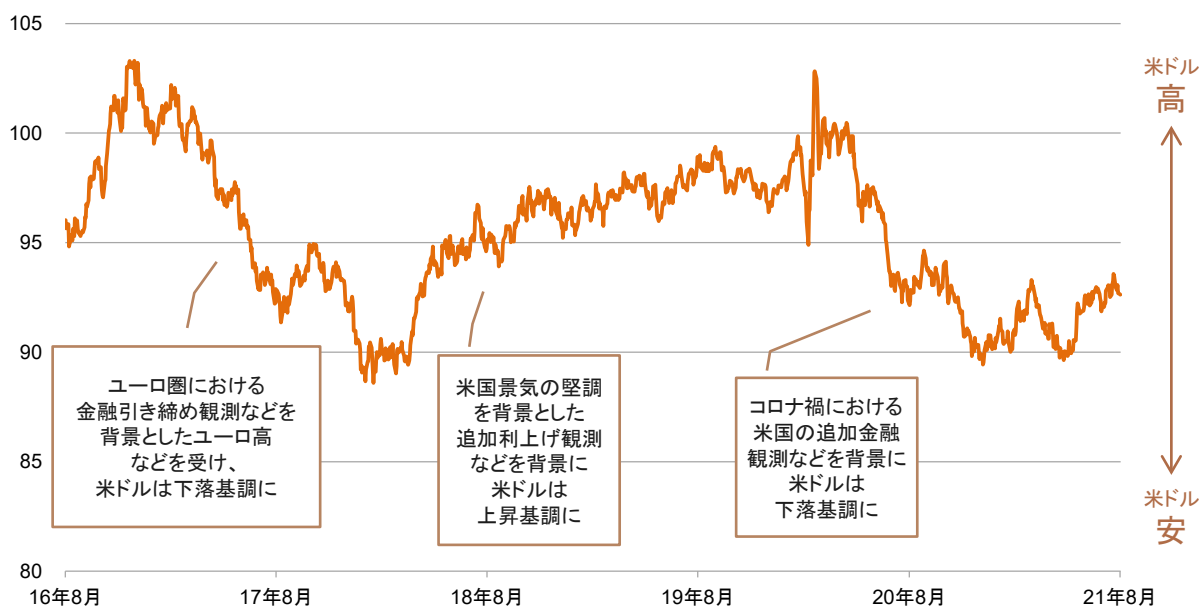
米国株式市場の動向

(2021年8月末現在)



過去5年の米ドルインデックスの推移

(2016年8月末～2021年8月末)

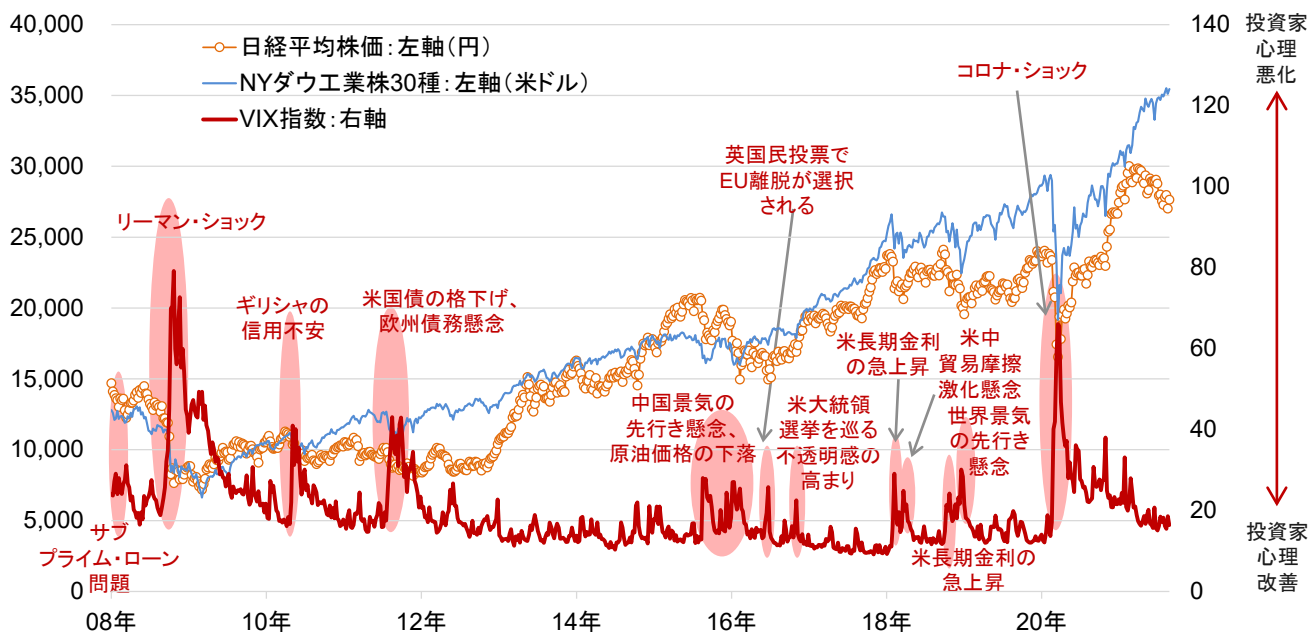


※米ドルインデックスは主要通貨に対する米ドルの水準や動きを示す指数です。

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成) ※上記データは過去のものであり、将来を約束するものではありません。

投資家心理とマーケット動向

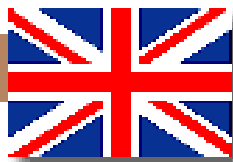
(2008年1月第1週末～2021年8月第4週末)



VIX指数は、米国の代表的な株価指数S&P500種指数を対象とするオプション取引の値動きをもとに算出される、株価の先行きの変動率（ボラティリティ）を示唆する指標で、「恐怖指数」とも呼ばれています。一般に、市場の不安定さを反映して同指数が上昇する局面では、株価が軟調となる一方、市場心理の改善/安定を反映して、同指数が低下/低位横ばいとなる局面では、株価は堅調とされています。



(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成) ※上記データは過去のものであり、将来を約束するものではありません。



英国

主要産業	自動車、航空機、エレクトロニクス、金融
面積	日本の約3分の2
人口	6,680万人

出所：外務省



中長期的な投資の魅力

- 英国は、世界第5位のGDP規模を誇り、世界経済の核となる国のひとつです。世界銀行が発表した2020年版のビジネス環境ランキング「Doing Business 2020」で同国は世界第8位となりました。また、主要国の中でも、法人税率の低さで競争力を誇り、イノベーション創出に向けた環境も比較的整備されているほか、汚職・腐敗度が低いことでも知られているなど、これらは投資先としての魅力を支える要素となっています。

経済・政治動向について

- 英国経済は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、他国と同様、深刻な打撃を受けました。しかしながら、ワクチン接種や病院での看護などの業務支援のために軍を派遣するなど、国を挙げた取り組みにより、今年に入り、ワクチン接種が加速し、春ごろからロックダウン（都市封鎖）が段階的に緩和される運びとなりました。これを受けて、消費者の購買意欲が高まったことなどから、同国の2021年4-6月期のGDP成長率（速報値）は前期比年率+20.7%と主要国の中でも高い水準となりました。
- IMF（国際通貨基金）の見通し（2021年7月発表）によると、英国経済は、2020年に大きく落ち込んだものの、2021年は+7.0%、2022年は+4.8%と欧州の中でも高い成長を実現する見込みです。
- 英国の消費者物価指数は、6月に前年同月比+2.5%と3年ぶりの高い伸びを記録したものの、7月は+2.0%と、予想以上に鈍化しました。ただし、需要増などを背景にサプライチェーンの混乱は続くと考えられることは、この先の物価上昇圧力になると考えられます。

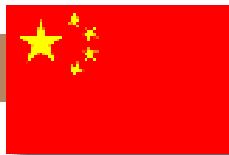
今後の注目点について

- 最近の出来事で、新型コロナウイルス以外で注目されるのは、英国政府によるグリーン政策の推進です。スーナック財務相は、昨年11月、環境関連に絞った資金調達を目的としたグリーンボンド（環境債）の発行を発表し、今年9月に、これが初起債される見込みです。
- 11月には、グラスゴーで開催予定の国連気候変動枠組条約第26回締約国会議（COP26）において、ホスト国となることをきっかけとして、英国におけるグリーン政策が今後一段と推進されることが期待されます。

リスクについて

- 新型コロナウイルスの感染拡大の余波などから、政府は、財政面、社会面、健康面で重大な課題に直面しているとみられ、今後数年にわたって、同国経済に影響がおよぶと考えられます。

※上記コメントは2021年8月時点のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。



中国

主要産業 機械、輸送用機器、
軽工業生産品、化学工業生産品

面積 日本の約26倍

人口 約14億人

出所：外務省



中長期的な投資の魅力

- 中国では、第14次5カ年計画及び2035年までの長期目標として、経済の質・効率性の向上に重点を置き、経済成長の持続性を重視することが示されました。特に、イノベーションの促進や中間所得者層の拡大、2060年までのカーボンニュートラル(温室効果ガスの排出量実質ゼロ)達成を掲げる環境分野への注力などが、大きな投資機会を生み出すと期待されます。
- 長期的な政策の恩恵を受ける情報技術、環境、消費産業に加えて、高付加価値化が進行している製造業などで、過去10年とは異なる投資機会につながると予想されます。例えば、同国の消費者は国産ブランドの品質を信頼して積極的に購入するようになっており、消費業界の一部では国内系企業が外資系企業から市場シェアを奪うという現象が起きています。さらに、過当競争が起きている業界では優良な大手企業が市場シェアを集約し、規模の経済を伴って収益性を向上させるという動きがみられます。

経済・政治動向について

- 同国は、世界の中でも早い段階で新型コロナウイルス感染の抑制に成功し、経済正常化の面で先行しています。
- 2021年4-6月期のGDP成長率は前年同期比+7.9%と、1-3月期(前年同期比+18.3%)に比べ鈍化したものの、経済正常化が順調に進行したことが確認されました。輸出や製造業に加えて消費の成長ペースも回復し、経済成長の裾野が広がりました。
- ただし、3月以降、鉱工業生産や小売売上高などの指標は鈍化傾向にあり、2021年下期も成長ペースの鈍化が継続するという見通しが広がっています。また、資源価格の高騰が川下産業の収益を圧迫する要因になっており、政府が対応を図っています。
- 政府は特定産業に対する規制強化によって、社会的安定性の維持・向上に努めようとしています。具体的には、インターネット関連や教育産業、不動産業などが対象となっており、政府によるこうした規制は、当該業界の企業活動を縛ることになるものの、中国経済の持続的な発展を支えると期待されます。

今後の注目点について

- 業況の回復が遅れる中小・零細企業の資金繰りを支援するため、中央銀行は7月に預金準備率を引き下げました。市場では、当局による景気・投資の過熱抑制に向けた動きへの懸念が広がっていたものの、中銀の緩和的な措置を受け、こうした懸念は後退しました。
- さらに、7月30日の中央政治局会議において、対象を絞った財政支援が年内に実施される可能性が示されました。財政支援が実現する場合、同国の経済成長及び株式市場を下支えすると期待されます。

リスクについて

- 米中の緊張関係は、米国におけるバイデン政権への移行後も継続しています。トランプ前政権時の貿易紛争と比べれば、バイデン政権での規制措置などによる中国経済への悪影響は大きくないものの、今後も緊張関係が継続することによって、不確定要因になることが懸念されます。

※上記コメントは2021年8月時点のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

主要指標の動向 ①

(2021年8月末現在)

	指標	当月末	騰落率(%)							
			2020年末比	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	10年
株式	先進国(除く日本)注1	16,585.17	19.55	2.48	6.30	17.56	31.10	56.86	109.64	244.68
	新興国注2	3,145.17	3.07	2.65	▲4.00	▲0.79	21.49	34.00	66.96	66.34
日本	日経平均株価	28,089.54	2.35	2.95	▲2.67	▲3.03	21.39	22.85	66.33	213.67
	TOPIX(東証株価指数)	1,960.70	8.65	3.14	1.96	5.16	21.17	12.99	47.47	154.44
	JPX日経インデックス400	17,656.56	8.05	3.51	1.56	4.65	20.84	15.16	47.54	-
	JPX日経中小型株指数	16,703.19	11.06	1.95	5.53	10.51	22.61	11.25	67.03	259.09
	日経ジャスダック平均	3,984.59	7.13	0.80	2.41	4.91	12.82	4.22	61.51	226.91
	東証マザーズ	1,135.41	▲5.10	4.61	▲1.27	▲6.48	1.23	8.22	25.61	151.73
北米	NYダウ工業株30種	35,360.73	15.53	1.22	2.41	14.32	24.38	36.19	92.17	204.48
	S&P 500種	4,522.68	20.41	2.90	7.58	18.67	29.21	55.87	108.33	271.05
	ナスダック総合	15,259.24	18.40	4.00	10.99	15.67	29.59	88.16	192.70	491.57
	ナスダック100	15,582.51	20.90	4.16	13.85	20.71	28.67	103.57	226.60	595.33
	カナダトロント総合	20,582.94	18.07	1.45	4.32	13.97	24.64	26.56	41.00	61.20
欧州	英国 FTSE100	7,119.70	10.20	1.24	1.38	9.81	19.39	▲4.21	4.99	31.98
	ドイツ DAX指数	15,835.09	15.43	1.87	2.68	14.86	22.32	28.07	49.49	173.73
	ユーロ・ストックス	470.02	18.23	2.60	4.84	15.85	30.35	23.89	44.28	105.41
	ストックス・ヨーロッパ600指数	470.88	18.01	1.98	5.40	16.27	28.48	23.18	37.07	98.32
アジア・オセアニア	中国 上海総合	3,543.94	2.04	4.31	▲1.98	0.99	4.37	30.04	14.86	38.04
	中国 上海A株	3,714.33	2.03	4.31	▲1.99	0.98	4.36	30.15	14.99	38.13
	中国 深センA株	2,542.52	4.31	1.86	0.41	5.93	5.83	67.56	19.56	112.28
	中国 創業板	3,214.12	8.36	▲6.57	▲2.87	10.30	17.81	123.95	46.65	248.79
	中国 中小企業板	13,642.50	7.19	3.82	4.67	6.76	5.41	57.88	15.55	110.23
	香港 ハンセン指数	25,878.99	▲4.97	▲0.32	▲11.23	▲10.70	2.79	▲7.21	12.63	26.02
	香港 ハンセン中国企業株(H株)	9,183.76	▲14.48	▲0.54	▲15.66	▲18.35	▲8.08	▲15.56	▲3.75	▲16.08
	香港 ハンセン中国レッドチップ	3,914.06	3.01	9.16	▲4.75	▲3.94	▲1.60	▲9.33	▲0.02	▲2.67
	台湾 加権指数	17,490.29	18.72	1.41	2.47	9.63	38.91	58.08	92.86	125.93
	韓国 KOSPI	3,199.27	11.34	▲0.10	▲0.15	6.18	37.53	37.73	57.24	70.16
	シンガポール ST	3,055.05	7.43	▲3.53	▲3.45	3.59	20.63	▲4.93	8.31	5.88
	タイ SET	1,638.75	13.07	7.68	2.83	9.49	25.03	▲4.81	5.83	53.15
	インドネシア ジャカルタ総合	6,150.30	2.86	1.32	3.41	▲1.47	17.41	2.19	14.19	60.09
	フィリピン 総合	6,855.44	▲3.98	9.33	3.42	0.89	16.51	▲12.73	▲11.97	57.65
	ベトナム VN	1,331.47	20.62	1.64	0.26	13.95	51.02	34.55	97.36	213.50
	インド SENSEX	57,552.39	20.53	9.44	10.81	17.21	48.99	48.93	102.28	245.11
	豪州 S&P/ASX200	7,534.90	14.39	1.92	5.21	12.91	24.33	19.23	38.69	75.37
	ニュージーランド NZSX 浮動株50	13,218.83	0.97	4.96	7.29	8.11	10.73	41.94	78.66	297.79
	中南米	ブラジル ボベスパ	118,781.00	▲0.20	▲2.48	▲5.89	7.95	19.54	54.91	105.14
メキシコ IPC		53,304.74	20.96	4.79	4.75	19.54	44.69	7.58	12.12	49.22
東欧	ロシア RTS(米ドル建て)	1,684.16	21.38	3.59	5.42	19.28	33.81	54.19	77.23	▲1.06
	トルコ イスタンブール100種	1,472.07	▲0.31	5.68	3.63	0.05	36.48	58.76	93.78	172.88
その他	南アフリカ FTSE/JSE アフリカ全株指数	67,427.93	13.50	▲2.24	▲0.79	1.95	21.54	14.93	27.87	117.47
	エジプト EGX30	11,143.80	2.75	3.74	8.10	▲3.31	▲1.95	▲30.39	36.60	140.19

● 休場の場合は、直前の営業日のデータを使用

注1 先進国(除く日本)株価指数 :MSCI-KOKUSAIインデックス(米ドル・ベース)
 注2 新興国株価指数 :MSCIエマージング・マーケット・インデックス(米ドル・ベース)

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成) ※上記データは過去のものであり、将来を約束するものではありません。

日興アセットマネジメント

当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

主要指標の動向②

(2021年8月末現在)

指標	当月末	騰落率(%)								
		2020年末比	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	10年	
債券	日本国債 注3	369.48	0.36	▲0.11	0.64	1.77	0.68	2.82	1.01	18.82
	先進国(除く日本)国債 注4	1,169.87	▲3.35	▲0.65	▲0.07	0.16	▲1.00	15.17	14.20	24.17
	新興国債券 注5	943.04	▲1.17	1.38	2.98	4.52	2.36	21.65	16.17	58.09
商品など	東証REIT(配当込み)	4,755.00	23.35	▲0.26	4.48	13.02	27.30	37.52	42.98	223.96
	グローバルREIT指数 注6	743.77	24.58	1.86	7.88	21.16	36.08	31.65	38.59	140.16
	WTI先物	68.50	41.18	▲7.37	3.29	11.38	60.76	▲1.86	53.24	▲22.87
	ニューヨーク金先物	1,818.10	▲4.06	0.05	▲4.58	5.17	▲8.11	50.67	38.64	▲0.74
	鉄鉱石(鉄分62%) 注7	150.21	▲1.79	▲15.91	▲25.24	▲9.17	19.37	142.31	162.15	-
	CRB指数	218.17	30.02	0.04	6.06	14.56	42.39	13.07	21.06	▲36.31
	S&P MLP 指数	4,274.32	35.02	▲2.33	▲2.13	17.66	52.89	▲14.33	▲7.47	14.26
	S&P BDC 指数	306.35	31.26	2.11	3.05	16.29	53.83	31.73	48.92	146.33
	ビットコイン	47,008.53	62.12	13.16	28.12	3.89	302.52	567.30	8,112	573,175

為替(米ドルインデックスを除き、対円)	当月末	騰落率(%)								
		2020年末比	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	10年	
北米	米ドルインデックス	92.63	2.99	0.49	3.11	1.92	0.52	▲2.64	▲3.54	24.97
	米ドル	110.02	6.56	0.27	0.40	3.24	3.88	▲0.91	6.37	43.52
	カナダドル	87.20	7.49	▲0.87	▲4.00	4.25	7.43	2.38	10.49	11.22
欧州	ユーロ	129.92	2.96	▲0.24	▲3.02	0.97	2.78	0.84	12.58	17.94
	英ポンド	151.33	7.21	▲0.82	▲2.83	1.98	6.88	5.15	11.37	21.49
	スイス・フラン	120.19	3.02	▲0.80	▲1.41	2.46	2.57	4.86	14.33	26.32
	スウェーデン・クローナ	12.75	1.59	▲0.08	▲3.42	0.94	4.18	5.07	5.56	5.55
	アイスランド・クローネ	0.873	7.95	▲1.55	▲3.83	4.28	13.32	▲15.39	▲1.72	29.22
アジア・オセアニア	ノルウェー・クローネ	12.66	5.11	1.81	▲3.83	2.96	4.44	▲4.41	1.95	▲11.40
	デンマーク・クローネ	17.47	3.03	▲0.18	▲3.03	0.98	2.85	1.03	12.66	18.13
	中国人民元	17.02	7.84	0.21	▲0.96	3.47	10.16	4.92	9.90	41.63
	香港ドル	14.15	6.16	0.24	0.18	2.99	3.52	▲0.01	6.09	43.67
	台湾ドル	3.98	8.11	1.40	0.00	4.00	10.39	9.96	22.06	50.45
	韓国ウォン(100ウォン当たり)	9.49	0.02	▲0.53	▲4.08	0.16	6.42	▲4.74	2.40	31.93
	シンガポール・ドル	81.80	4.70	1.00	▲1.34	2.31	5.07	1.04	7.76	28.52
	マレーシア・リングギ	26.44	3.04	1.94	▲0.45	0.84	3.96	▲1.87	4.19	2.48
	タイ・バーツ	3.41	▲0.91	2.39	▲2.93	▲2.52	0.03	0.58	14.15	33.14
	インドネシア・ルピア(100ルピア当たり)	0.771	4.33	1.65	0.46	2.98	6.14	2.47	▲1.09	▲14.18
	フィリピン・ペソ	2.21	2.79	0.73	▲4.05	1.05	1.16	6.63	▲0.27	21.65
	ベトナム・ドン(100ドン当たり)	0.481	7.58	0.65	1.22	3.95	5.25	0.92	3.77	30.80
	インド・ルピー	1.51	6.54	2.14	▲0.29	3.90	4.74	▲3.69	▲2.43	▲9.41
オーストラリア・ドル	80.47	1.26	▲0.11	▲5.05	▲2.02	3.01	0.81	3.49	▲1.96	
ニュージーランド・ドル	77.52	4.51	1.31	▲2.70	0.58	8.71	5.42	3.39	18.40	
中南米	ブラジル・レアル	21.36	7.41	1.51	1.74	12.24	10.81	▲21.98	▲33.33	▲55.67
	メキシコ・ペソ	5.48	5.58	▲0.83	▲0.21	7.25	13.28	▲5.79	▲0.47	▲11.83
	コロンビア・ペソ(100ペソ当たり)	2.92	▲3.21	3.11	▲1.26	▲0.21	2.99	▲19.95	▲16.13	▲32.31
	チリ・ペソ(100ペソ当たり)	14.22	▲2.18	▲1.89	▲6.18	▲3.37	4.26	▲12.95	▲6.40	▲14.41
東欧	ペルー・ヌエボ・ソル	26.91	▲5.73	▲0.21	▲6.02	▲7.85	▲9.98	▲19.97	▲11.76	▲4.13
	ロシア・ルーブル	1.50	7.32	▲0.11	0.33	4.79	4.66	▲8.99	▲5.31	▲43.58
	ポーランド・ズロチ	28.72	3.77	0.77	▲4.02	0.90	▲0.09	▲4.11	8.49	7.85
	ハンガリー・フォリント(100フォリント当たり)	37.22	6.94	2.43	▲3.59	4.85	4.64	▲5.69	▲0.13	▲8.36
	ルーマニア・レイ	26.32	1.36	▲0.61	▲3.38	▲0.24	0.75	▲5.26	1.61	0.93
その他	トルコ・リラ	13.22	▲4.90	2.01	2.50	▲7.61	▲8.30	▲22.14	▲62.18	▲70.41
	南アフリカ・ランド	7.57	7.77	0.60	▲5.01	7.43	21.21	0.11	7.87	▲30.93
エジプト・ポンド	7.01	6.77	0.26	0.35	3.34	4.99	12.52	▲39.87	▲45.62	

- 注3 日本国債指数 : FTSE日本国債インデックス(円ベース)
- 注4 先進国(除く日本)国債指数 : FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・米ドルベース)
- 注5 新興国債券指数 : JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス(ヘッジなし・米ドル・ベース)
- 注6 グローバルREIT指数 : S&PグローバルREIT指数(トータルリターン、米ドル・ベース)
- 注7 鉄鉱石 : 原則として、月末前日の値

● 休場の場合は、直前の営業日のデータを使用

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成) ※上記データは過去のものであり、将来を約束するものではありません。

nikko am
Nikko Asset Management

